

## アジア開発途上国における都市の人口減少の現状に関する基礎研究

### - タイ王国の事例

#### Study about urban population decline in Asian developing countries

#### - Case study of Thailand

松行 美帆子\*・キティマ レールッタナウィスット\*\*  
Mihoko Matsuyuki\*, Kittima Leeruttanawisut\*\*

This study aims to identify the situation of urban shrinkage, that is population decline in cities in Thailand. From the analysis of population data, in these 20 years, provinces and cities in Bangkok Metropolis, excluding Bangkok, Eastern Seaboard industrial area and resort area in Southern region has gained population. On the other hand, provinces and cities in Northern and central region have lost its population. Now more than half cities, especially small and medium size cities, has lost its population. From case study of three depopulation cities, we found that local governments face problems of dependence on foreign labors and succession of techniques to Thai people, and decrease of revenue etc.

**Keywords:** Thailand, cities, population decline, shrinking cities

タイ, 都市, 人口減少, 縮小都市

### 1. はじめに

日本では総人口のピークを 2008 年に迎え、人口減少期に突入した。韓国においても、2020 年に人口のピークを迎えると予測されている。反面、アメリカ合衆国やヨーロッパの先進国では、国外からの移民により人口は増加傾向にある。しかしながら、アメリカ合衆国やヨーロッパ各国においては、国全体では人口は減少していないものの、産業の衰退や政治的な理由により、人口が減少する都市が多く見られ、そのように人口が減少する都市は「縮小都市 (shrinking cities)」と呼ばれている。たとえば、ヨーロッパにおいては、ドイツでは東西統合により、旧東ドイツの都市より旧西ドイツの都市への移住により、旧東ドイツの都市の多くが人口減少を経験した<sup>1)</sup>。アメリカ合衆国においては、デトロイトなどの、ラストベルトと呼ばれる中西部地域と大西洋岸中部地域の一部に渡る脱工業化が進んだ都市において、産業の衰退により人口減少が進んだ<sup>2)</sup>。

日本においても、人口が減少する都市は多く、特に地方都市の大部分は人口が減少傾向にある。この人口減少に伴い、我が国の都市においては、自治体の歳入の減少、インフラの維持管理、公共交通の衰退、空き家・空き地の増加など様々な都市レベルの問題が生じている。

一方、アジアの開発途上国に目を転じてみると、どの国もまだ人口は増加傾向であるが、少子高齢化がすでに進行している国も見られる。最近まで長年一人っ子政策をとっていた中国においては、合計特殊出生率は 1.7、ベトナムでは 2.0、タイでは 1.5(すべて 2018 年、World Bank - Data Indicators より)と、人口水準の維持に必要と言われる 2.1 を割り込んでいる。高齢化率を見ると、中国は 11%、ベトナムは 7%、タイは 12%とすでに高齢化社会に突入していることが分かる。アジア開発途上国における少子高齢化の特

徴としては、高齢化社会(高齢化率 7%)から高齢社会(高齢化率 14%)に至るまでの倍加年数が、欧米諸国よりも短いことであり、すなわち、急速に高齢化が進むことが懸念されている<sup>3)</sup>。また、少子高齢化に伴い、国全体が人口減少に転じるのも遠い未来ではない国も見られる。中国においては、2028 年に人口がピークになると予測されている。タイにおいても人口のピークは 2028 年に迎えるると予測されている。

このように、アジア開発途上国の一部の国においては、これから急激に少子高齢化が進み、人口減少を近い将来迎える。開発途上国においては高齢化、人口減少を、先進国とは異なる経済発展のステージで迎えることになり、そこで生じる課題やその深刻さも先進国のものと異なると考えられる。また、アジア開発途上国においては、1990 年代に地方分権化が進んだとは言え、未だ地方自治体の財政や人的資源は乏しく、都市の縮小に対して、適切な措置をとることは、日本よりも難しいと言えよう。

このような状況下において、アジア開発途上国においても縮小都市が出現していると考えられる。中国においては、2000 年から 2010 年の間に中国の 654 都市のうち 200 都市が人口減少に陥ったとされている<sup>4)</sup>。しかしながら、中国以外のアジア開発途上国においては、都市の人口減少についてはその現状もほとんど明らかになっていない。

このような状況で、アジア開発途上国において、都市の人口減少に関する現状を明らかにすることは、その対応策を検討する上で非常に重要である。そこで、本研究では、アジア開発途上国の中で、少子高齢化が進み、近い将来人口減少社会に突入すると予測されているタイを対象として、県、都市レベルでの人口減少の現況を把握し、今後その対応策を検討するための基本的な資料として、人口が減少し

\*正会員・横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 (Yokohama National University)

\*\*正会員・国際連合人間居住計画 The Global Future Cities Programme (UN Habitat)

ている自治体の人口減少への認識、人口減少に伴い直面している課題、とられている対応策を明らかにすることを目的としている。

アジア開発途上国の少子高齢化に関する研究は、大泉<sup>3)</sup>による研究や Devasahayam ら<sup>4)</sup>による研究など、国レベルの研究がいくつかある。また、人口動態に関しては、末廣ら<sup>5)</sup>によるものがあるがこれも国レベルのものである。タイにおいては、国家経済開発委員会(NESDB)が人口予測のレポートを発行しており、そこで将来の人口の推定を行っている<sup>7)</sup>。大きく都市と農村に分けて、農村から都市部、主に首都であるバンコクへの人口移動については、多くの研究がある<sup>8)9)10)</sup>。しかし、これらの研究は地方レベルもしくは県レベルのものであり、地方自治の基礎となる都市レベルの自治体単位で人口減少を分析した研究は未だ見られない。

## 2. 研究の手法

### 2-1 タイにおける地方自治制度

タイにおける地方自治行政は、県自治体(オボチョー)、市町自治体(テッサバン)、タムボン自治体(オボトー)という自治体組織により構成されている。また、バンコク都及びパッタヤ市が特別地方自治体として位置づけられている。現在タイでは76の県自治体があるが、本研究ではバンコク都を含め、77の県自治体として研究を行う。タイの地方自治制度は1990年代の地方分権により大きく変化した。1999年に890の衛生区(スカーピバーン)(農村部に設置され、市町自治体と同様に、道路や公共の場所の清掃、水道、ゴミ収集、街灯、保健等を担っていた)が市町自治体に移行したことにより、それ以降市町自治体の数が大幅に増加した。市町自治体は、人口、経済規模等に応じて、①大規模市自治体(テッサバン・ナコン)、②市自治体(テッサバン・ムアン)、③町自治体(テッサバン・タムボン)に分類される<sup>11)</sup>。大規模市自治体は、人口5万人以上、市自治体は人口1万人以上もしくは県庁所在地となっている。現在でも、市町自治体の数は増加しており、次節で後述する内務省登録事務所のデータでは、2019年には30の大規模市自治体(本研究では、30の大規模市自治体にパッタヤ特別市を加えて分析を行う)、165の市自治体、1325の町自治体が登録されている。

### 2-2 タイにおける人口データ

本研究では、まず統計データによりタイの県ごとの人口および市町自治体の人口推移の分析と行う。タイにおいては、地方自治体の人口のデータとして、10年ごとに国家統計局により実施される人口センサス調査がある。この調査においては、調査員による個別訪問調査が行われており、最新の調査は2010年に実施された<sup>6)</sup>。この人口センサスデータは県ごとにまとめられており、都市部、非都市部に分けられた人口データは公表されているが、県内の各自治体の人口データは公表されていない。

もう一つの人口に関するデータとして、内務省登録事務所が管轄する登録住民数のデータがある。タイでは出生時に、出生地の郡役所(農村部)や区役所(バンコクなど)に申請を行い、住民登録票が作成される。この住民登録は、転出時には届け出が必要であり、転出先に登録が移される<sup>6)</sup>。この自治体ごとの毎年のデータがHP上で公開されている。よって、タイにおいて地方自治体ごとの人口データが得られるのはこの登録住民データのみである。

これら2つの人口データは、その食い違いが指摘されている。それは、バンコクなどに出稼ぎに来た場合に、転出届を出さない住民が多く存在するためである<sup>6)</sup>。2010年の人口センサスにおける各県の人口を住民登録数のデータにおける各県の人口で割ると、77県の平均値は1.00であるが、表1のように、1との差の絶対値の大きいサムットサーコーン県では1.80であり、県によっては2つの人口データは大きく乖離している。この2010年の各県のセンサスにおける人口/住民登録数による人口比と、人口増加率(2010年人口/2000年人口)、一人あたりGDPの相関係数はそれぞれ、0.544、0.608であり、経済が発展し、近年人口が増加している県は、実際の人口が住民登録数よりも大きく上回り、経済が低調で、近年人口が減少している県は、実際の人口が住民登録数よりも大きく下回る傾向があると言えよう。市町自治体においても、同様の傾向があると推察される。

表1 2010年の各県のセンサスにおける人口/住民登録数における人口比<sup>(1)</sup>

	県	比
1	サムットサーコーン	1.80
2	サムットプラーカーン	1.54
3	ブーケット	1.52
4	バンコク	1.46
5	ラノー	1.36
72	ブリーラム	0.82
73	スリン	0.81
74	アムナートチャルーン	0.76
75	シーサケット	0.73
76	ノンカーイ	0.50

### 2-3 研究の手法

本研究においては、まず市町自治体の人口データが唯一取得できる内務省登録事務所が管轄する登録住民数のデータを利用して、県別、市町自治体別の人口動態を明らかにする。市町自治体に関しては、2019年に登録住民数のデータにある大規模市自治体(パッタヤ特別市を含む)、市自治体、町自治体、バンコクの50区(khet)を市として分析を行う。

次に、人口が先駆けて減少している3市町自治体において、市長などの自治体の幹部にヒアリング調査を実施し、各自治体における人口減少の実態とそれに対する認識、人口減少による課題、各自治体の取り組みについて明らかにする。

### 3. タイの県・市における人口の動向

本章では、2000 年、2010 年、2019 年の 3 時点における県、都市(市町自治体)レベルの人口データ(内務省登録事務所の登録住民数のデータ)を用いて分析を行う。タイは 1990 年代半ばに中進国の入り口に到達し、この中進国化はその後、少子高齢化の進展、高等教育の大衆化などタイに様々な社会変化を引き起こしたとされている<sup>12)</sup>。そこで、県レベルに関しては、中進国化以降の長期的な人口配分の変化を見るために、2000 年を起点とし、2000 年から最新のデータのある 2019 年の 19 年間の変化を見ていくこととする。さらに、タイの経済社会のフレームワークを決定する国家経済開発計画が 5 年ごとに立案されていること、2000 年以降も大きな政変が数回あり、政治の状況も大きく変化していることなどから、より短期的な視点で変化を捉えることも重要であることから、2010 年-2019 年というより短期間での、人口配分の変化を見ていくこととする。

市町自治体レベルに関しては、前述したように 1999 年に衛生区が市町自治体に移行し、それ以降市町自治体の数は増加しつつある。内務省登録事務所の登録住民数のデータに掲載されている市町自治体の数は、バンコクの 50 区とパッタヤ市を含めて、2000 年は 200 自治体、2005 年は 1203 自治体、2010 年は 1512 自治体、2015 年は 1544 自治体、2019 年は 1571 自治体と、2010 年以降自治体数に大きな変化がないことから、2010 年と 2019 年の比較を行うこととする。

#### 3-1 県レベル

まず、各県別に 2019 年/2000 年人口比、2019 年/2010 年人口比を計算した。1 を超える人口比は、それぞれ 2000 年、2010 年と比較して 2019 年では人口が増加している、1 を下回る自治体では減少しているという意味である。各県の人口比の地方別<sup>12)</sup>の割合を示したものが図 1、2 である。また、各地方の特性を表すために、表 2 に地方別の GDP と産業別の分類を示した。

表 2 にあるように、現在タイで最も一人あたり GDP が高いのが東部地区であり、首都バンコクを含むバンコク首都圏(Bangkok Metropolitan Region: BMR)よりも高い。これは、東部臨海工業地帯があるためである。この東部臨海工業地帯は、1973 年にタイ湾で天然ガス田が発見されたことを契機に開発が始まり、1980 年代に本格的な工業化を進められた。バンコクの一極集中を是正する政策としても、同地域への投資には法人所得税や輸入関税の免除などの優遇措置が適用され、1990 年代以降、多くの企業はこの東部臨海工業地帯に進出し、急速に発展していった<sup>13)</sup>。逆に最も一人あたり GDP が低いのは東北部であり、北部がそれに続く。北部、東北部、西部、南部は第一次産業が GDP に占める割合がおおよそ 20%かそれ以上であり、農業が主要産業の一つである。それに対して、東部では第二次産業の割合が 65%と、工業が突出しているのが分かる。バンコク首都圏については第 3 次産業が 75%と突出している。南部は第 1 次産業も 2 割以上を占めるが、第三次産業も 64%と非常に

高い。これは、プーケットをはじめとしたビーチリゾートが南部に多くあるからである。南部の第三次産業の GDP うち、観光に関わるホテル・レストランの占める割合は 24.5%であり、タイの第 2 次産業の GDP におけるホテル・レストランの占める割合が 9.4%であることから、観光産業が南部地方の主要産業の一つであることが分かる。

表 2 2018 年地方別名目 GDP の産業別構成比と一人あたり名目 GDP<sup>4)</sup>

地方	県の数	第一次産業	第二次産業	第三次産業	一人あたり名目 GDP
北部	17	26.2%	19.7%	54.1%	110,897
東北部	20	19.9%	21.6%	58.6%	83,856
中部	6	7.6%	58.8%	33.7%	271,759
BMR	6	0.6%	23.4%	75.9%	457,399
東部	8	5.6%	65.6%	28.7%	508,568
西部	6	19.6%	33.1%	47.4%	158,206
南部	14	20.7%	15.2%	64.1%	147,115
タイ全土	77	8.1%	32.3%	59.6%	236,815

図 1、図 2 より、2000 年から 2019 年、2010 年から 2019 年にかけて、最も人口が減少した県の割合が多いのは、北部、中部であることが分かる。そのうち、中部はバンコク都に近いことから、バンコク都への職を求めて移住をしているからと考えられる。また、北部は他の地域と比べ GDP が低く、やはり職を求めて大都市に移住したからであると考えられる。

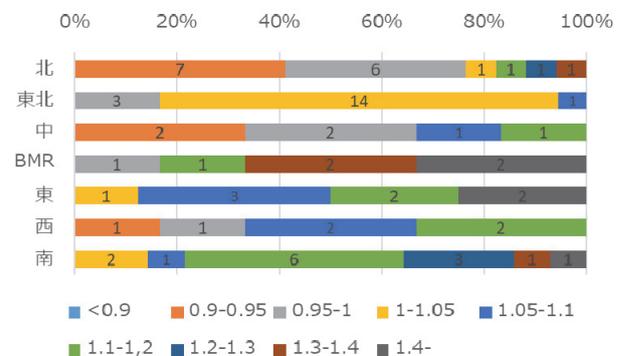


図 1 地方別 2000 年と 2019 年の人口比<sup>3)</sup>

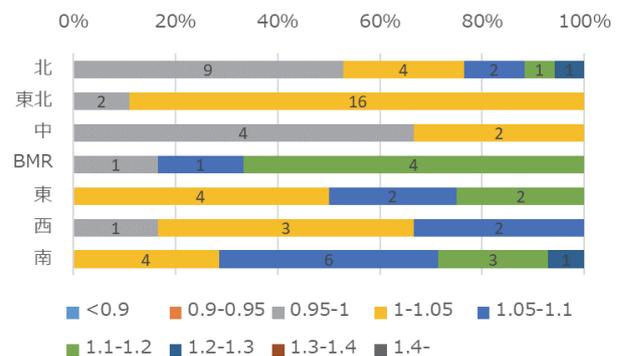


図 2 地方別 2010 年と 2019 年の人口比<sup>3)</sup>

次に、図3に各県、1万人以上の市町自治体の2019年/2010年の人口比を示した。2000年から2019年、2010年から2019年にかけての各県の人口動態では、バンコク都を含めた75県(ただし、東北部のブンカーン県は2011年にノンカーイ県が分割されて誕生したので、現在の77県からこの2県を除いている)のうち、2000年から2019年、2010年から2019年にかけて人口が減少している自治体はそれぞれ、23県、17県ある。

表3には、それぞれの年次の比較において、最も人口が増加した5県、最も減少した5県をあげている<sup>6)</sup>。また、

表3 県別の2019年/2000年と2019年/2010年人口比<sup>6)</sup>

順位	2019/2000	県	地方	2019/2010	県	地方
1	1.77	バトゥムターニー	BMR	1.27	ターク	北部
2	1.66	プーケット	南部	1.21	プーケット	南部
3	1.47	ノンタブリー	BMR	1.19	サムットサコーン	BMR
4	1.43	チョンブリー	東部	1.18	チョンブリー	東部
5	1.40	ラヨーン	東部	1.18	バトゥムターニー	BMR
	...	...	...	...	...	...
71	0.93	チャイナート	中部	0.97	バヤオ	北部
72	0.92	バヤオ	北部	0.97	シンブリー	中部
73	0.92	ラムパーン	北部	0.97	ピチット	北部
74	0.90	ピチット	北部	0.97	ラムパーン	北部
75	0.90	プレー	北部	0.96	プレー	北部

2000年から2019年の19年間の人口の増減を見ると、最も増加したバンコク首都圏のバトゥムターニー県では、1.77倍になっていることが分かる。その他、バンコク首都圏のノンタブリー県でも1.47倍になっている。これらのバンコク首都圏での人口増加は、バンコク都内の人口密度の増加、地価の高騰などにより、バンコク都からの住民の移動、そしてバンコク都に職を求めて来た人の住宅となったからであると考えられる。2000年から2019年にかけて、バンコク都における経済活動は大きく発展をしたが、バンコクにおける住民登録数は2000年の575万人から2019年の566万人と減少している。2番目に人口が増加したプーケット県は、タイの代表的なビーチリゾートであるが、1979年の第4次国家経済社会開発計画において、観光産業の拠点として開発が計画されて以来、タイの観光産業の中心地となっている<sup>14)</sup>。第4位と第5位のチョンブリー県、ラヨーン県に関しては、東部臨海工業地帯の一部になる。

一方、2010年からの9年間の変化を見ると、最も人口増加の大きいのは北部のターク県であり、9年間の間に人口は、52.6万人から66.6万人へと増え、1.27倍になっている。ターク県は西部にミャンマーの国境と接しており、外国籍住民の多い県である。外国籍住民の数は2010年の3.1万人から2019年の11.7万人と、8万人以上増えており、このタ

ーク県全体の人口増加に大きく寄与していると考えられる。また、2番目、4番目、5番目に人口が増加しているプーケット県、チョンブリー県、バトゥムターニー県は2000年からの19年間でも大きく人口を増えしているが、この9年間においても引き続き人口を大きく伸ばしている。バンコク都の東部に隣接するサムットサコーン県においては、第3位となっているが、ここもバンコク都からの住民の移転や新たにバンコク首都圏で働く労働者の住宅の受け皿になっているためと考えられる。

逆に、2000年から2019年の19年間および2000年から2019年の9年間で最も人口が減少した5県はどれも北部、中部に位置している。

このように、タイにおいては、この20年間において、北部、中部で人口が流出し、バンコク近郊県および、東部臨海工業地帯、南部のリゾート地に人口が流入したことが分かる。これは、首都圏に一極集中をしている日本の傾向とは異なっている。

### 3-2 市町自治体レベル

次に、市町自治体レベルでの人口の増減について分析を行う。内務省登録事務所のデータに掲載されている2019年時点の1571市自治体(バンコク都の50区とパッタヤ特別区を含む)の内、ブンカーン県とノンカーイ県の市自治体及び2010年以降に誕生した自治体を除く1479自治体に関して、2010年から2019年にかけて人口が減少していた自治体は823自治体であり、56%の自治体で人口が減少していることが明らかになった。このうち、5%以上人口が減少していた自治体は、350自治体で全体の24%、10%以上減少していたのは93自治体、全体の6%あった。また、5%以上人口が増加していたのは328自治体、10%以上増加していたのは184自治体あった<sup>6)</sup>。このように9年間で5%以上の人口減少を経験している都市は約24%にものぼり、9年間で5%の人口減少は一過性のものとは言えないことから、タイにおける都市の縮小はすでに本格的に始まっていると言えよう。

次に、図4は自治体の人口規模と、2010年と2019年の人口比の関係を表している。これより、人口1万人以下の小規模自治体では、60%以上の自治体で人口が減少していること、1万人以上15万人以下の自治体では、規模が大きくなるほど、人口が減少している自治体の割合が多いことが分かる。しかしながら、この9年間で人口が1割以上と大幅に減少しているのは、人口5万から10万人、10万から15万人規模の自治体で、その割合が高いことも明らかになった。



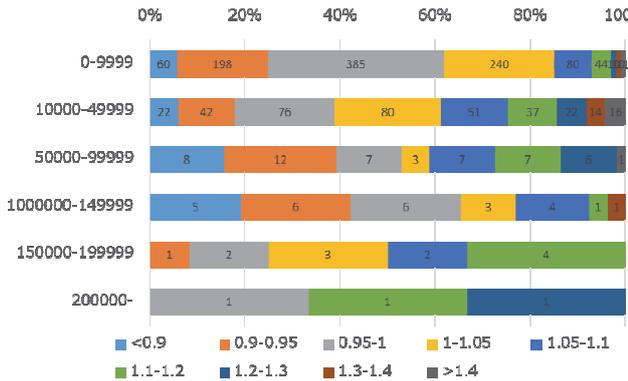


図4 市町自治体の人口規模と2010年と2019年の人口比<sup>3)</sup>

また、図5は地方別の2010年と2019年の人口比について表している。県別で見ると人口が減少している県は17県のみであり、その大部分が北部、中部地方にあったが、都市別に見るとどの地方にも人口が減少している都市があり、最も人口減少都市の割合が低い南部でも33%の都市が人口減少していた。つまり、県全体の人口は減ってはいないが、同じ県内でも人口の移動が起こり、人口の増加した都市がある一方、人口が減少している都市もあるということになる。最も人口が減少している割合の多いのは北部であり、74%の都市が人口を減少させている。北部に続き、中部では68%、東北部で58%、西部で54%の都市が人口を減少させている。

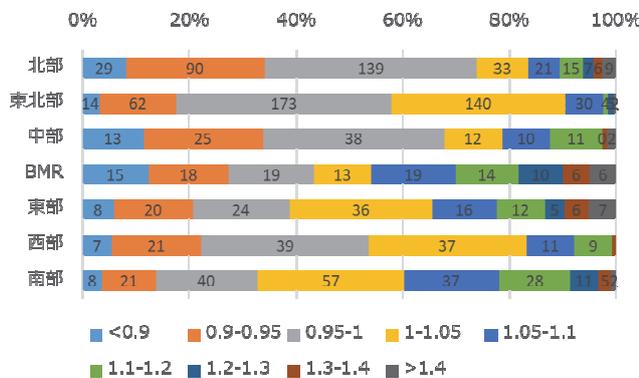


図5 地方別の市町自治体の2010年と2019年の人口比<sup>3)</sup>

このように、都市レベルにおいてもタイではすでに都市の人口減少が本格的に減少しており、それは人口1万人以下の小規模な自治体だけではなく、中規模な自治体においても深刻な状況である。

### 3-3 バンコク都内での人口減少

次に、県自治体内の人口減少の傾向を見ていく。ここでは、バンコク都の50区の人口動態を見ていく。図6にあるように、バンコク都内の50区のうち、2000年から2019年にかけて、27の区で人口が減少している。また、2010年から2019年にかけては、30の区で人口が減少している。2000

年と比較して人口が45%にも減った区があり、首都であるバンコク都内における人口減少は非常に深刻な状況である。図3にあるように、とくに旧市街地である都市中心部での人口の減少が著しく、人口減少に伴う問題が生じていると思われる。

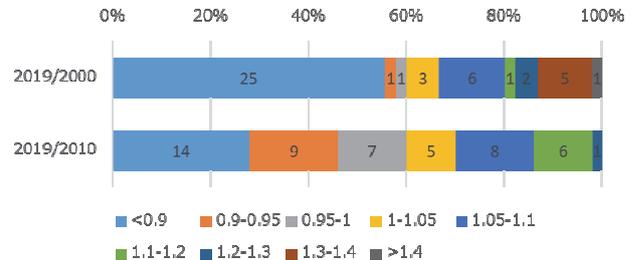


図6 バンコク50区の2010年と2019年人口比、2010年と2019年人口比<sup>3)</sup>

## 4. 縮小都市の事例研究

次に、人口が減少している都市において、その背景、人口減少の各自治体での認識、その対応策を明らかにするために、長期間にわたり継続して人口減少している3自治体にヒアリング調査を実施した。事例研究の対象とした都市は北部地方ラムパーン県ラムパーン市、西部地方ラチャブリ県ポーターラーム市、南部地方ソクラー県ソクラー市である(各都市の位置については図3参照)。前章では、市町自治体に関しては2010年と2019年の人口の比較のみを行ったが、より長期的な都市の人口減少をみるために、2000年時点で存在し、2000年から継続して人口減少しており、いわば人口減少都市としては先駆けである都市を選択した。さらに2010年の人口/2019年の人口が概ね0.9以下であり、近年の人口の減少が著しい市町自治体を選択した。このように、先駆けで人口減少をしている都市の認識、対策状況を見ることにより、タイにおける市町自治体の中でも進んでいる状況を明らかにすることできると考えられる。また、最も人口減少が縮小している小規模な都市(人口1万人以下)としてポーターラーム市、次に人口減少が進行している中規模都市(5万から15万規模の自治体)として、ラムパーン市、ソクラー市を選択した。事例都市の選択に当たり、その地方特有の事情がある可能性も鑑み、異なる地方から選択を行った。

ラムパーン市では2018年6月18日に市長 Kittiphum Namwong 氏、ポーターラーム市では2018年6月21日に市事務局長 Pomtip Wichayakom 氏、ソクラー市では2018年1月17日に市長 Somsak Tantiseranee 氏にヒアリング調査を実施した。

### 4-1 ラムパーン県ラムパーン市

ラムパーン市は北部のラムパーン県の県庁所在地であり、チークの産地であり、林業が盛んな地である。人口は2000

年から2019年にかけて、約7万人から約5.2万人に減少し、2019年/2000年の人口比は0.74、2019年/2010年の人口比は0.91である。高齢化率も2000年から2019年にかけて、7.5%から17.9%へと急速に上昇している。(表4参照)

表4 ラムパーン市の人口動態<sup>3)</sup>

	2000	2005	2010	2015	2019
人口	70360	60925	57558	54726	52124
高齢化率	7.5%	9.6%	11.2%	14.2%	17.9%

ラムパーン市における人口減少の背景としてまずあげられるのが、進学、就職に伴う若年人口の市外、とくにチェンマイへの流出である。ラムパーン市内にも大学はあるが、規模が小さいため、大学への進学者の多くはチェンマイなどの大都市の大学で進学し、そのまま就職してしまう。ラムパーン市内の高校や大学を卒業しても、就職のためにチェンマイなどの大都市に行ってしまう。もう一つの理由としては、タイ全体の問題であるが出生率の減少である。

人口減少、少子高齢化により市が直面している問題としては、まず中心市街地の衰退があげられる。ラムパーン駅周辺に中心市街地があるが、近年その衰退が甚だしく、空き家が目立っている。中心市街地の衰退は、人口減少、少子高齢化だけが背景ではなく、チェンマイまで高速道路で1時間で到達するため、多くの住民がチェンマイまで買い物に行くことや、高速道路のインターチェンジ近くに大規模なショッピングセンターが立地したことにもよる。この中心市街地での商店の閉鎖により、農業関係の物品を扱う店舗も閉鎖してしまい、それらはショッピングセンターでは購入できないため、市内では購入できなくなってしまった。また、子どもの数の減少により、市内の中学校1校が閉鎖してしまった。2015年に子どもの受け入れを市内から県内にまで広げた。市外の農村部に比べ、市内の学校の方が教育の質が高いため、市外から通ってくる子どもがいるため、市内での学校の閉鎖は1校にとどまっているが、市外の農村部では多くの学校が閉鎖してしまい、子ども達は長距離の通学の必要が出ている。また、市の歳入の減少も大きな課題である。また、人口が減少することにより、かつ多くの人が車でチェンマイの空港まで行ってしまうため、年々ラムパーン空港の発着便が減少していることも課題である。(市長へのヒアリングより)

歳入の減少や中心市街地の衰退の問題に対しては、市内の旧市街地において、アーティストを招聘し、古い建物の壁面に絵を描いてもらうストリート・アートプログラムを実施し、ラムパーン市の観光業の促進を図っている。さらに、民間で、旧市街地において歴史的建築物のリノベーション事業が進んでおり、こちらも中心市街地衰退への対応となっている。(市長へのヒアリングより)

#### 4.2 ラチャブリ県ポーターラム市

ポーターラム市の2019年の人口は9000人余りである

が、2000年には1.1万人を超える人口を有していた。2019年/2000年の人口比は0.78、2019年/2010年の人口比は0.90である。高齢化率は18.6%と高く、すでに高齢社会に入っている。(表5参照)

表5 ポーターラム市の人口動態<sup>3)</sup>

	2000	2005	2010	2015	2019
人口	11629	10624	10055	9555	9037
高齢化率	7.9%	9.3%	11.2%	14.9%	18.6%

ポーターラム市には鉄道駅があり、周辺の農村からメナム川を通じて農作物を運び、それをポーターラム市において鉄道に積み替え、バンコクなどのほかの都市に運んでおり、交通の要所として栄えていた。しかしながら、物流が鉄道からトラックへと変わったことにより、衰退した。

また、市内に工場があったが、労働力の安さから工場がミャンマーに移転してしまったことも経済の衰退の原因の一つである。さらに、高校卒業後に、バンコクの大学や県内のほかの地域のテクニカルカレッジに行ってしまうため、若年層の流出が続いている。生産年齢人口が減少しており、それを補うためにミャンマー人の労働者が増加傾向にある。

一度流出した人口に、Uターンをしてもらうために、イベントやソンクラーン、ロイクラトーンなどの季節のイベントを実施している。このような対策を行っているため、人口減少はとくに課題とは考えていない。(市事務局長へのヒアリングより)

#### 4.3 ソンクラー県ソンクラー市

ソンクラーはタイの南部ソンクラー県の県庁所在地であり、人口規模は、ハジャイ市について県内2位の都市である。2019年の人口は約6.1万人であり、2000年の8.2万人から継続的に減少している。2019年/2000年の人口比は0.75、2019年/2010年の人口比は0.87である。高齢化率に関しても、2019年は12.5%であるが、2000年の5.4%から高齢化が急速に進行している。(表6参照)

表6 ソンクラー市の人口動態<sup>3)</sup>

	2000	2005	2010	2015	2019
人口	82861	75930	71272	66074	61758
高齢化率	5.4%	6.7%	7.8%	10.1%	12.5%

人口減少の一つの要因は、市内に3つある石油関連企業のうち、2社が事業の縮小(工場、オフィス、港湾の閉鎖)を2年前に行ったことにより、その社員と家族が転出したことがある。その社員とその家族の転出により、購買力が減少し、商店やレストランへの影響は大きい。(市長へのヒアリングより)

もう一つの要因としては、主要産業の一つである漁業の衰退である。漁獲量の減少、政府による不法滞在の外国人労働者への取り締まりの強化による労働者の減少、漁船の出港に関する規制の厳格化により、この10年で漁業が衰退をした。この漁業の衰退に伴い、港や漁業関連の産業のあ

った旧市街地の治安が悪化し、空き家が増え、衰退をした。

また、ソンクラー市はハジャイ市と並んで南部の中心都市であり、この2市においては、とくに大学が多く立地しており、ソンクラー市では14の大学が立地している。以前は多くの若者がソンクラーに集まっていた。しかしながら、近年は他の県での大学の数が増えて、競争が激化し、若者が他の県に行ってしまう、若年人口も減少傾向にある。(市長へのヒアリングより)

もともと、タイでは1970年より政府が、「家族計画プログラム」を推進し、このプログラムにより現在30-40代の生産年齢人口に当たる人口は少なくなっている。それを補うために、以前はタイ東北部からの出稼ぎ労働者が働いていたが、現在はミャンマー、カンボジア、ラオスからの外国人労働者が主に働いており、彼らは漁業、工場、建設現場などで働いている。一番の課題は、タイ人にこれらの労働現場での技術の伝承が出来ないことである。将来ミャンマー、カンボジア、ラオスでの経済が発展した際に、これら外国人労働者が帰国した際に、市内の産業が立ちゆかなくなることが課題である。(市長へのヒアリングより)

人口減少に伴う、自治体の歳入も課題ではあるが、それほど大きな課題とは捉えていない。タイの地方税制においては、地方政府が徴収できる税金は限られており、所得税も中央政府が徴収を行う。地方自治体の歳入の内、人口により影響を受けるものは、中央政府からの一般補助金であり、この一般補助金の算定基準は人口や高齢者数、障害者数、エイズ患者数などによる。人口1人あたり、おおよそ500パーツの一般補助金が地方自治体に配分されるため、人口減少による歳入の減少はあり、それは課題であるが、全体の歳入に占める減少分はそれほど大きくないのでそれほど大きな課題ではない。(市長へのヒアリングより)

市ではとくに人口減少への対応策は行っていない。また、民間のNPOにより、空き家の多くなった旧市街地の空き家のリノベーション事業を実施しており、現在は1週間で7000人ほどの観光客が来ている。(市長へのヒアリングより)

## 5. 結論

本論文では、タイを対象として都市レベルでの人口減少の現状を明らかにすることを目的として研究を行った。

まず、タイの県別の人口変化の分析より、タイでは2000年以降、とくにバンコク首都圏近郊県と東部臨海工業地帯のある東部地方、観光リゾート地のある南部地方において人口が増加し、その反面、北部地方、中部地方から人口の流出があったことが明らかになった。

人口が減少している県のある地方はこのように限られているが、都市レベルで見るとどの地方にも人口が減少している都市が多くある。現在、タイの都市の半数以上において、人口が減少しており、都市の人口減少が本格的に進行している。この都市の人口減少は小規模な自治体だけではなく、中規模な自治体でも進行している。

先駆けて人口減少をしている自治体へのヒアリング調査の結果、この20年間で20%以上の人口が減少しており、ここ10年弱でも10%以上の人口が減少しているにもかかわらず、人口減少を課題として認識していない自治体もあった。人口減少により自治体が直面する課題としては、中心市街地の衰退、歳入の減少、労働力の不足に伴う外国人労働者への依存による技術の継承の問題、学校の閉鎖などがあげられる。人口減少に対して直接的な対応策としては、Uターンの促進のためのイベントの開催を行っている自治体があるのみで、人口減少に伴う中心市街地の衰退といった課題への対応は自治体や民間により実施されている状況であった。全体としては、人口減少に対する問題としての認識は薄く、対応策の実施は多くはなく、タイの都市における人口減少への対応はまだ始まったばかりだと言えよう。今後、都市の人口減少への対応策を検討するに当たり、まず自治体が人口減少を重要な課題として認識することが必要であり、そのためには、現在そして将来における人口減少に伴う課題のさらなる洗い出しとその影響の大きさの検証が必要となろう。

### 【謝辞】

本研究はJSPS 科研費 17K06697 の助成を受けたものです。

### 【脚注】

- (1) 2010年人口センサス調査(国家統計局)のデータ、2010年登録住民数データ(内務省登録事務所)から作成。
- (2) タイでは地方分類の方法がいくつかあるが、ここでは政府の統計で用いられる7分類で分類を行った。
- (3) 登録住民数データ(内務省登録事務所)から作成。
- (4) Office of the National Economic and Social Development Council HP(<https://www.nesdc.go.th/>)掲載データより作成。
- (5) 2-2の住民登録データの数値の妥当性の検証より、大きく人口が伸びている県の実際の人口比は、表3のものよりも大きく、大きく人口が減少している県の実際の人口比は、表3よりも小さいと推察される。
- (6) 2-2の住民登録データの数値の妥当性の検証より、人口減少都市においては引越をしたにも関わらず住民登録を移していない住民も多いと推測されることから、実際に人口減少している都市は、さらに多いと推察される。

### 【参考文献】

- 1) 服部圭郎 (2016) 『ドイツ・縮小都市のデザイン』学芸出版社
- 2) 矢作弘 (2014) 『縮小都市の挑戦』岩波書店
- 3) 大泉啓一郎(2017) 『老いていくアジア』中央公論新社
- 4) Y. Long and S. Gao (eds.), 2019. Shrinking Cities in China, The Urban Book Series, Springer Nature Singapore Pte Ltd.
- 5) Devasahayam, T. W. 2014. Gender and Aging, ISEAS publishing.
- 6) 末廣昭他 (2017) 『東アジアの社会大変動』名古屋大学出版会。
- 7) NESDB, Population projections for Thailand 2000-2030, 2007, NESDB.
- 8) Rigg, J. 2013. From Rural to Urban: A Geography of Boundary Crossing in Southeast Asia. TRaNS: Trans -Regional and -National Studies of Southeast Asia, 1(1), 5-26.
- 9) P. Ouyyanont. 2018. A Regional Economic History of Thailand, Iseas Yusof Ishak Institute.
- 10) P. Ouyyanont. 1998. Bangkok as a magnet for rural labour: changing conditions, 1900-1970. Southeast Asian Studies 36(1), 79-108.
- 11) (一財)自治体国際化協会 シンガポール事務所(2019)『タイの地方自治』
- 12) 末廣昭 (2009) 『タイ 中進国の模索』岩波書店
- 13) 大泉啓一郎 (2019) 「タイランド 4.0」とは何か(後編) 環太平洋ビジネス情報 RIM 2017 Vol.17 No.67
- 14) 城前奈美 (2008) 「タイにおける観光産業開発—投資奨励と外資規制—」『長崎国際大学論叢』第8巻、pp.75-84.